

# 2024年度 半期レポート

---

## 資料編

## 中間貸借対照表(単体)

### 資産の部

(単位:百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
現金	20,576	22,003
預け金	547,993	571,389
コールローン	1,885	1,289
買入金銭債権	2,295	2,232
金銭の信託	1,978	1,895
有価証券	714,479	691,179
貸出金	1,450,199	1,489,866
外国為替	1,219	1,124
その他資産	14,218	17,446
有形固定資産	22,567	23,274
無形固定資産	1,106	1,186
前払年金費用	568	1,312
繰延税金資産	7,161	4,892
債務保証見返	4,655	4,359
貸倒引当金	△11,802	△11,703
<b>資産の部合計</b>	<b>2,779,104</b>	<b>2,821,748</b>

### 負債および純資産の部

(単位:百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
預金積金	2,635,824	2,668,286
借入金	20,800	20,800
外国為替	27	74
その他負債	4,276	4,909
賞与引当金	678	684
役員退職慰勞引当金	495	394
睡眠預金払戻損失引当金	157	116
偶発損失引当金	207	274
再評価に係る繰延税金負債	2,318	2,318
債務保証	4,655	4,359
<b>負債の部合計</b>	<b>2,669,443</b>	<b>2,702,218</b>
出資金	20,383	20,215
資本剰余金	8,000	8,000
利益剰余金	86,461	90,958
処分未済持分	△0	-
<b>会員勘定合計</b>	<b>114,844</b>	<b>119,173</b>
その他有価証券評価差額金	△9,139	△3,614
土地再評価差額金	3,956	3,971
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△5,183</b>	<b>356</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>109,661</b>	<b>119,529</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,779,104</b>	<b>2,821,748</b>

## 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

	2023年9月期(半期)	2024年9月期(半期)
<b>経常収益</b>	<b>15,336</b>	<b>18,540</b>
資金運用収益	10,634	12,502
役員取引等収益	2,766	3,354
その他業務収益	328	303
その他経常収益	1,607	2,380
<b>経常費用</b>	<b>11,723</b>	<b>14,822</b>
資金調達費用	90	411
役員取引等費用	1,298	1,343
その他業務費用	1,229	3,583
経費	8,959	8,990
その他経常費用	144	493
<b>経常利益</b>	<b>3,613</b>	<b>3,717</b>
特別損失	8	25
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,605</b>	<b>3,692</b>
法人税、住民税及び事業税	721	585
法人税等調整額	206	242
法人税等合計	928	827
<b>当期純利益</b>	<b>2,677</b>	<b>2,864</b>

## 業務純益

(単位:百万円)

	2023年9月期(半期)	2024年9月期(半期)
業務純益	2,070	1,672
実質業務純益	2,070	1,568
コア業務純益	3,294	5,150
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,278	3,559

- (注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。  
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。  
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

2024年度半期レポート【資料編】におきましては記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	207,901	14.3	205,036	13.8
農業、林業	2,157	0.1	1,943	0.1
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,997	0.1	1,746	0.1
建設業	120,605	8.3	121,255	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,662	0.3	4,206	0.3
情報通信業	3,739	0.3	3,975	0.3
運輸業、郵便業	33,113	2.3	32,897	2.2
卸売業	81,368	5.6	82,317	5.5
小売業	56,514	3.9	56,777	3.8
金融業、保険業	17,688	1.2	28,491	1.9
不動産業	160,202	11.0	163,739	11.0
物品賃貸業	10,580	0.7	8,985	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	10,557	0.7	12,010	0.8
宿泊業	1,093	0.1	1,055	0.1
飲食業	17,613	1.2	17,289	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	21,544	1.5	20,280	1.4
教育、学習支援業	5,577	0.4	5,804	0.4
医療・福祉	91,348	6.3	99,809	6.7
その他のサービス	30,627	2.1	29,224	2.0
<b>小計</b>	<b>878,895</b>	<b>60.6</b>	<b>896,847</b>	<b>60.2</b>
地方公共団体	85,968	5.9	85,070	5.7
個人	485,335	33.5	507,947	34.1
<b>合計</b>	<b>1,450,199</b>	<b>100.0</b>	<b>1,489,866</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

## その他

### 1. 有価証券の時価情報等(単体)

#### <1> 売買目的有価証券

該当ありません。

#### <2> 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	5,464	5,525	61
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	1,999	1,999	0	-	-	-
	社債	3,565	3,602	36	2,778	2,797	19
	その他	-	-	-	-	-	-
	<b>小計</b>	<b>5,565</b>	<b>5,602</b>	<b>36</b>	<b>8,242</b>	<b>8,323</b>	<b>81</b>
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,448	7,152	△296	11,355	10,742	△612
	地方債	2,200	2,163	△36	5,343	5,263	△80
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	7,099	6,972	△127	9,587	9,308	△279
	その他	-	-	-	1,000	978	△21
	<b>小計</b>	<b>16,748</b>	<b>16,288</b>	<b>△460</b>	<b>27,286</b>	<b>26,292</b>	<b>△994</b>
<b>合計</b>	<b>22,314</b>	<b>21,890</b>	<b>△423</b>	<b>35,529</b>	<b>34,616</b>	<b>△913</b>	

(注) 1. 時価は、9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

<3> その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年9月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	25,821	15,205	10,616	23,521	11,940	11,580
	債 券	78,798	78,505	292	46,342	46,165	177
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	41,773	41,594	179	36,609	36,466	142
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	37,024	36,911	113	9,733	9,698	35
	その他	58,515	52,330	6,185	49,736	44,104	5,631
小 計	<b>163,136</b>	<b>146,040</b>	<b>17,095</b>	<b>119,600</b>	<b>102,211</b>	<b>17,389</b>	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,685	4,102	△416	4,478	4,735	△257
	債 券	413,924	428,938	△15,013	434,582	449,743	△15,160
	国 債	37,719	41,467	△3,747	37,655	41,535	△3,879
	地方債	164,983	171,785	△6,802	183,827	190,866	△7,038
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	211,222	215,685	△4,462	213,099	217,341	△4,242
	その他	109,756	124,642	△14,885	95,301	102,866	△7,564
小 計	<b>527,367</b>	<b>557,682</b>	<b>△30,315</b>	<b>534,362</b>	<b>557,345</b>	<b>△22,983</b>	
合 計	<b>690,503</b>	<b>703,723</b>	<b>△13,219</b>	<b>653,962</b>	<b>659,556</b>	<b>△5,593</b>	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。  
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

<4> 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	632	632
関連法人等株式	145	145
非上場株式	828	838
組合出資金	55	70
合 計	<b>1,662</b>	<b>1,686</b>

不良債権

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況[単体]

(単位：百万円)

区 分	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,721	4,304
危険債権	31,549	33,531
要管理債権	536	410
三月以上延滞債権	0	1
貸出条件緩和債権	536	408
小 計 (A)	<b>36,806</b>	<b>38,246</b>
保全額 (B)	33,071	34,886
個別貸倒引当金 (C)	5,367	5,350
一般貸倒引当金 (D)	55	42
担保・保証等 (E)	27,648	29,493
保全率(B)/(A) (%)	89.85	91.21
担保・保証等控除後債権に対する引当率((C)+(D))/(A)-(E) (%)	59.21	61.60
正常債権 (F)	<b>1,427,884</b>	<b>1,466,115</b>
総与信残高(A)+(F)=(G)	<b>1,464,691</b>	<b>1,504,361</b>
不良債権比率(A)/(G) (%)	<b>2.51</b>	<b>2.54</b>

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。  
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。  
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。  
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。  
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。  
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権額に対して引当てた額を記載しております。  
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。  
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債権保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)です。

# 自己資本の充実の状況

## 1.自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円)

		2023年9月末	2024年9月末	
コア資本に係る基礎項目(1)	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	114,844	119,173	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	28,383	28,215	
	うち、利益剰余金の額	86,461	90,958	
	うち、外部流出予定額(△)	-	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	△0	-	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,427	6,344	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,427	6,344	
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	282	-	
	コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	121,553	125,518	
	コア資本に係る調整項目(2)	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	805	863
		うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		805	863	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		-	-	
適格引当金不足額		-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-	
前払年金費用の額		414	955	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		-	-	
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		-	-	
特定項目に係る10%基準超過額		-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-	
特定項目に係る15%基準超過額		-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		1,219	1,818	
自己資本		自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	120,334	123,699
リスク・アセット等(3)		信用リスク・アセットの額の合計額	1,191,263	1,216,095
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,850	-	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	6,275	-	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	45,279	46,173	
	信用リスク・アセット調整額	-	-	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
	リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,236,542	1,262,268	
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.73%	9.79%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

## 2.定量的な開示事項

### <1>自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の合計額	1,191,263	47,650	1,216,095	48,643
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,153,252	46,130	1,184,149	47,365
ソブリン向け	5,170	206	5,119	204
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	108,321	4,332	104,005	4,160
法人等向け	431,781	17,271	444,750	17,790
中小企業等向けおよび個人向け	293,886	11,755	306,146	12,245
抵当権付住宅ローン	54,013	2,160	53,178	2,127
不動産取得等事業向け	151,731	6,069	155,350	6,214
3月以上延滞等	1,553	62	1,437	57
取立未済手形	252	10	199	7
信用保証協会等による保証付	8,551	342	10,963	438
出資等	23,638	945	21,195	847
出資等のエクスポージャー	23,638	945	21,195	847
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	74,351	2,974	81,802	3,272
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー	39,302	1,572	34,416	1,376
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目 の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,153	446	16,828	673
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,047	121	8,980	359
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、 その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に 係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	20,848	833	21,576	863
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化				
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	33,063	1,322	31,556	1,262
ルックスルー方式	33,063	1,322	31,556	1,262
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,275	251	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	96	3	390	15
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	45,279	1,811	46,173	1,846
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,236,542	49,461	1,262,268	50,490

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、地方公共団体金融機構、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)等のことです。

4. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナルリスク相当額を算定しております。

(オペレーショナルリスク相当額(基礎的手法)の算定方法)  
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

<2>信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

① 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	2023年9月末					2024年9月末				
	信用リスクエクスポージャーの残高				3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャーの残高				3月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内	2,643,388	1,478,083	530,287	171	2,195	2,705,298	1,517,146	530,995	297	1,623
国外	54,423	67	53,544	-	-	48,266	35	47,923	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>2,697,812</b>	<b>1,478,150</b>	<b>583,831</b>	<b>171</b>	<b>2,195</b>	<b>2,753,564</b>	<b>1,517,182</b>	<b>578,919</b>	<b>297</b>	<b>1,623</b>
製造業	271,315	221,756	41,316	20	158	260,588	216,893	37,133	140	250
農業、林業	2,680	2,608	72	-	-	2,547	2,489	58	-	-
漁業	2	2	-	-	-	2	2	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,725	2,004	-	-	-	2,316	1,752	60	-	-
建設業	147,044	136,717	8,975	-	47	147,362	137,780	8,319	-	40
電気・ガス・熱供給・水道業	30,808	4,978	24,748	-	-	29,238	4,496	24,245	-	-
情報通信業	24,427	4,116	18,307	-	-	21,555	4,160	15,550	-	-
運輸業、郵便業	68,731	34,875	32,520	-	220	62,973	34,600	26,936	-	0
卸売業、小売業	156,768	145,810	9,596	20	211	157,900	147,441	8,547	121	164
金融業、保険業	658,180	18,432	158,517	131	-	641,397	29,446	139,797	34	-
不動産業	178,230	164,783	12,573	-	426	180,156	167,606	11,963	-	345
物品賃貸業	10,839	10,653	40	-	-	9,245	9,079	20	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	15,012	14,977	-	-	-	16,664	16,630	-	-	4
宿泊業	1,150	1,150	-	-	158	1,111	1,111	-	-	155
飲食業	20,137	20,137	-	-	36	19,955	19,954	-	-	58
生活関連サービス業、娯楽業	24,867	24,192	650	-	655	23,950	23,284	650	-	346
教育、学習支援業	6,250	5,949	301	-	-	6,550	6,248	301	-	-
医療・福祉	103,048	102,437	150	-	26	109,750	109,150	140	-	35
その他のサービス	35,370	33,159	1,795	0	39	33,513	32,044	1,334	0	39
国・地方公共団体等	462,888	111,099	264,943	-	-	523,126	109,714	291,525	-	-
個人	417,763	417,762	-	-	213	442,798	442,797	-	-	178
その他	59,570	545	9,322	-	-	60,859	496	12,333	-	4
<b>業種別合計</b>	<b>2,697,812</b>	<b>1,478,150</b>	<b>583,831</b>	<b>171</b>	<b>2,195</b>	<b>2,753,564</b>	<b>1,517,182</b>	<b>578,919</b>	<b>297</b>	<b>1,623</b>
1年以下	439,056	180,593	60,673	156		463,598	172,809	42,570	268	
1年超3年以下	413,095	112,778	83,215	15		329,787	106,832	116,577	29	
3年超5年以下	281,701	134,877	146,614	-		300,399	131,023	129,375	-	
5年超7年以下	208,596	143,950	63,646	-		224,295	173,354	49,940	-	
7年超10年以下	295,211	234,054	61,156	-		286,258	217,542	68,715	-	
10年超	858,175	659,649	164,525	-		914,671	703,232	168,439	-	
期間の定めのないもの	199,256	12,245	4,000	-		231,656	12,387	3,300	-	
その他	2,718	-	-	-		2,897	-	-	-	
<b>残存期間別合計</b>	<b>2,697,812</b>	<b>1,478,150</b>	<b>583,831</b>	<b>171</b>		<b>2,753,564</b>	<b>1,517,182</b>	<b>578,919</b>	<b>297</b>	

(注) 1. 業種区分の「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーで、現金、有形固定資産等が含まれます。  
2. 期間区分の「期間の定めのないもの」とは、期間の定めのないエクスポージャーで、現金、有形固定資産、株式、出資等が含まれます。  
3. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
4. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。  
5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
2023年9月期	一般貸倒引当金	6,474	6,427	-	6,474	6,427
	個別貸倒引当金	5,474	5,375	-	5,474	5,375
	合計	11,949	11,802	-	11,949	11,802
2024年9月期	一般貸倒引当金	6,449	6,344	-	6,449	6,344
	個別貸倒引当金	5,142	5,358	-	5,142	5,358
	合計	11,592	11,703	-	11,592	11,703

③ 個別貸倒引当金および貸出金償却の額等(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2023年9月期						2024年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	5,474	5,375	-	5,474	5,375	-	5,142	5,358	-	5,142	5,358	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>	<b>5,142</b>	<b>5,358</b>	<b>-</b>	<b>5,142</b>	<b>5,358</b>	<b>-</b>
製造業	1,355	1,298	-	1,355	1,298	-	1,061	1,229	-	1,061	1,229	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	2	2	-	2	2	-	2	2	-
建設業	298	299	-	298	299	-	258	272	-	258	272	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2	2	-	2	2	-	5	4	-	5	4	-
運輸業、郵便業	127	127	-	127	127	-	72	46	-	72	46	-
卸売業、小売業	1,180	907	-	1,180	907	-	902	1,030	-	902	1,030	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,053	1,229	-	1,053	1,229	-	1,072	1,046	-	1,072	1,046	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	19	20	-	19	20	-	20	21	-	20	21	-
宿泊業	43	43	-	43	43	-	44	44	-	44	44	-
飲食業	105	97	-	105	97	-	107	106	-	107	106	-
生活関連サービス業、娯楽業	283	303	-	283	303	-	278	263	-	278	263	-
教育、学習支援業	205	205	-	205	205	-	208	208	-	208	208	-
医療・福祉	70	80	-	70	80	-	146	110	-	146	110	-
その他のサービス	442	446	-	442	446	-	516	514	-	516	514	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	283	309	-	283	309	-	445	455	-	445	455	-
<b>業種別合計</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>	<b>5,474</b>	<b>5,375</b>	<b>-</b>	<b>5,142</b>	<b>5,358</b>	<b>-</b>	<b>5,142</b>	<b>5,358</b>	<b>-</b>

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

#### ④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	2023年9月末		2024年9月末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	200	710,638	200	714,174
10%	—	131,278	—	154,974
20%	563,624	31,908	551,474	61,669
35%	—	154,342	—	151,967
50%	100,375	1,271	82,018	613
75%	—	387,564	—	400,055
100%	8,634	581,860	7,423	596,770
150%	—	801	—	745
200%	—	—	—	—
250%	—	15,989	—	19,142
1,250%	—	—	—	—
その他	—	9,322	—	12,333
合計	2,697,812		2,753,564	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

#### <3>信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	2023年9月末			2024年9月末		
		適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
ソブリン向け		—	25,074	—	—	12,084	—
金融機関および第1種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—
法人等向け		9,373	443	—	10,170	1,222	—
中小企業等向けおよび個人向け		7,608	14,261	—	7,165	29,252	—
抵当権付住宅ローン		18	8	—	14	4	—
不動産取得等事業向け		2,740	—	—	2,631	—	—
3月以上延滞等		0	0	—	9	2	—
合計		19,742	39,788	—	19,990	42,567	—

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

#### <4> 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### ① 与信相当額の算出に用いる方式およびグロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	102	215
グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

##### ② 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
(i) 外国為替関連取引	171	171	297	297
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
派生商品取引合計	171	171	297	297

(注) 1. 「長期決済期間取引」の取扱はありません。  
 2. 担保による信用リスク削減手法の適用はありません。

③ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額

該当ありません。

④ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

**<5>証券化エクスポージャーに関する事項**

① オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません。

② 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません。

## <6>出資等エクスポージャーに関する事項

### ① 貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	2023年9月末		2024年9月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	34,841	34,841	32,991	32,991
非上場株式等	11,508	11,508	14,517	14,517
合 計	46,350	46,350	47,509	47,509

(注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等に基づいております。  
 2. 「非上場株式等」の貸借対照表計上額ならびに時価については、市場価格がないため、9月末における帳簿価額を記載しております。  
 3. 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

### ② 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却益	1,346	1,441
売却損	23	83
償 却	55	-

(注) 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

### ③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	11,550	12,152

(注) 「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

### ④ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## <7> リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ロック・スルー方式を適用するエクスポージャー	121,581	97,954
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(注) 上場J-REITを除く投資信託、投資事業組合、金銭の信託が「リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当します。

## <8> 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1: 金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2024年9月末		2023年9月末		2024年9月末		2023年9月末	
1	上方パラレルシフト	39,439	45,033	2,457	2,938				
2	下方パラレルシフト	0	0	0	311				
3	スティープ化	31,578	33,369						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	39,439	45,033	2,457	2,938				
		ホ				へ			
		2024年9月末				2023年9月末			
8	自己資本の額	123,699				120,334			